

H31年度のスマートシティの推進方法について(府省連携の強化)

- スマートシティは、個々の都市での取組から、個々の都市のデータ連携基盤を相互接続し、都市間連携が可能となる汎用的な都市機能基盤を整備する取組に移行。
- これにより、地理的な距離を越えた都市間連携が可能になることを目指す。また、これまで取組が進んでいなかった地域でも、簡便にスマートシティ機能が実現することを目指す。
- このため、国交省・内閣府（科技）の取組との連携を強化。

1 内閣府、国土交通省の予算事業との連携

- H31年度の総務省の予算事業と、内閣府及び国交省の予算事業とを連携。特に国交省の予算事業（モデル事業）とは、3/15(金)の同日に公募を開始。
- 総務省と国交省が重なって支援する地域においては、データプラットフォーム構築等を総務省が、インフラ整備関連事業を国交省が実施して役割分担。
- 内閣府の研究開発事業（4月中公募予定）とも連携。

2 内閣府、国土交通省との連携体制の構築

- 「統合イノベーション戦略推進会議」の下に「Society 5.0実現加速（スマートシティ）タスクフォース」を昨年12月に設置。産業界も参加。
- 内閣府・総務省・国交省を中心とする検討会議を設置し、分野・企業横断のデータ連携、他都市・地域への展開、国際標準化等に資するアーキテクチャ構築を検討。

スマートシティの今後の展開の可能性

1 グリーンフィールド型のスマートシティ構築

- ① ブラウンフィールド（既存の街区）に加え、グリーンフィールド（埋立地や工場跡地等の更地）にもデータ利活用型スマートシティの導入を図る。
- ② これにより、例えば自動運転用の専用レーンを設置したり、5GやWi-Fi等の高度な無線システムを導入するなどにより、次世代モビリティ、ドローン、キャッシュレス、AI・ロボット、医療情報連携基盤、デジタル教育、災害情報システム等の先進技術を、街づくりの最初の段階から組み込み、データ活用が前提となる都市マネジメントを行うことが可能となる。
- ③ また、グリーンフィールド型のスマートシティによる高機能都市の優良モデル確立に成功すれば、スマートシティへの取組が始まりつつある新興国など海外への展開も可能となる。

2 スマートシティの標準化・評価手法の確立

- ① 海外の動向なども踏まえ、スマートシティ構築団体間のネットワーク化を支援するとともに、データ連携共通基盤の標準化やスマートシティの評価手法の確立を図ることが必要である。
- ② 標準化については、団体内の産学官のデータ連携のみならず、団体間のデータ連携も可能となるよう、FIWARE等のオープンAPIによる共通プラットフォームの社会実装の推進が重要と考えられる。
- ③ また、評価手法については、データが多く集積することでサイバー攻撃の標的になる可能性があることから、スマートシティにおけるサイバーセキュリティやプライバシー保護の確保等を重点的にカバーし、国際標準化を図ることが重要と考えられる。